

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22402052

研究課題名(和文) 排斥・共生主義の超克：移民社会における教育政策目標の複層化と市民対立構造の転換

研究課題名(英文) Beyond the Exclusion/Coexistence Dichotomy: Immigrant Communities, Citizen-Level Conflict Resolution, and the Stratification of Education Policies

研究代表者

東 自由里 (HIGASHI, JULIE)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：80269795

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,200,000円、(間接経費) 3,360,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「移民の社会への融和」問題に焦点をあてるのではなく、むしろ逆のアプローチから問題提起を行う。「市民側の移民・外国人への融和」を阻んでいる要因を検証するとともに、あくまでも都市の受け入れ側、そして新たに到着した移民や外国人に求められる相互関係から生まれる市民育成に必要な支援を自治体がどのように先進的に取り組んでいるかを描きだすことを目的としている。本研究では、国際金融都市であるニューヨークとフランクフルトを主たる分析対象として、出身国、民族、宗教、職業、所得階層などを指標に、複層化した市民社会の住民構成の実態と移民コミュニティとの相互依存関係の実像を浮き彫りにする。

研究成果の概要(英文)：Both New York City and Frankfurt are international financial centers, heavily integrated into the expansion of the global economy. Attempting to maintain economic and social stability, this study reveals how city governments, immigrant networks, and private sectors have institutionalized ways to incorporate the new arrivals into the political landscape of the metropolitan New York and Frankfurt. City governments are struggling to cope with the influx of transnational and immigrant workers, arriving within and outside of the United States and Germany.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：移民政策 グローバル都市 ニューヨーク フランクフルト 自治体政策 多文化主義 市民権 統合政策

## 1. 研究開始当初の背景

2010年東西ドイツ統一20周年記念式典でヴルフ連邦大統領は「多様性を尊重し、共生を進めよう」と演説し、多文化共存の促進を国民に求めた。この発言に反発するかのように、保守キリスト教社会同盟党首ゼーホーファーは「多文化主義は死んだ」と発言し、移民は「ドイツの主導文化」を尊重するよう主張した。

他方、ニューヨークではグラウンド・ゼロに隣接した場所に建設予定のモスクをめぐる、信教の自由か9・11の記憶かという議論が起こり、世論が紛糾している。いずれの場合も「多文化共存」か「異質なものの排斥」か、という社会の二者択一化が進んでいる。もはや「対立か共生か」の二元論ではすまれない。

この問題に直面するのは都市に生きるすべての住民たちである。彼らはこの事実になにを考え、どう行動しようとしているのか。グローバルシティ＝移民社会はこの後どう転換していくのかを探る必要がある。

## 2. 研究の目的

国際金融都市であり、いわゆる移民コミュニティ問題の最前線であるもニューヨークとフランクフルト市を主たる分析対象として、次の3点を明らかにする。

(1) 第一に、国籍・民族・宗教・所得階層・職業・渡航時期等を指標に、複層化した住民構成の実態を明らかにする。なぜなら、厳しい格差社会を内包しているのが移民コミュニティの実情だからである。

(2) 第二に、移民コミュニティを積極的に受容しようとする共生型市民活動とそれに対立する排斥型市民感情との緊張関係の構造を分析する。

(3) これらの分析をもとに第三に、新旧住民、共生派と排斥派住民の対立を解消し、反目を克服するための相互交流の方策のあり方を検証する。近年、新旧移民が在住する都市において、当該地域の移民歴史博物館、宗教施設(教会、シナゴグ、寺院など)、公立学校などの非営利組織が自治体と協同して市民のための各種教育プログラムが展開されているが、本研究ではこれらの到達点を密着取材を通じて検証する。

## 3. 研究の方法

この研究プロジェクトでは、従来の「共生か排斥か」といった二元論的政策の枠組みを超克する新たな方策を見出すことに研究の重点を置いており、いわばこれが方法論的特質となっている。

(1) 研究代表者、分担者の其々の調査対象地区は、ニューヨーク市とフランクフルト市である。この2つの都市を中心にフィールドワークを実施し、国内で入手しにくい第一次、二次資料を収集した。

(2) 本研究期間の4年間、調査研究プロジェクトの過程で一貫して次の視点と手法を展開した: 住民構成のデータ収集と分析; 新規移住者、移民を対象にした官・民による教育事業の視察と資料収集; 移民コミュニティ支援団体、関係組織、関係者への聞き取り調査; 国家政策の歴史からみた調査対象都市の特性分析。

(3) 資料収集だけではなく、移民政策に関わっている特に自治体、研究者、非営利団体、公立大学、学校教育現場関係者などへの聞き取り調査も実施した。

## 4. 研究成果

「市民の育成」をめざす参加型教育事業を積極的に展開するこれらの取り組みは、地理的に無関係な空間に博物館を建設するのではなく、移民たちの暮らしの記憶が刻み込まれた現場で、とりわけ歴史的建造物の保存運動と連動している。そしてこれらが、いったん衰退した地域社会の経済的再生を含む共生型地域社会の創生の起爆剤となっている。本研究では、このような教育資源を、国籍・民族・宗教を越えた地域間交流を可能とする新たな市民教育プログラムへと進化させるための改良モデルを検証した。

たとえば、特定の時代における出来事や、地域と地域の交流がその後の国家形成にどのような影響を与えたかを通時的・共時的・視覚的に学べるシステムを考案し、これらが、地域、自治体、国家、さらにはグローバルな次元で相互浸透することができる条件と仕組みを分析した。

国籍や地域や民族や宗教など、多様な文化的背景で彩られた人々によって形成されるモザイク型地域社会が、活力に満ち溢れ、新たな文化や歴史を創造するエネルギー場となってきたことを歴史的実証が証明している。いわゆる、肯定的な意味での文化の他科受粉現象である。都市に集中するこれらのコミュニティを負の存在ではなく、地域社会の有望な担い手として位置づけることが、都市衰退地区の再生を促すための重要な鍵となることを検証した。

調査の結果、ニューヨーク市とフランクフルト市のそれぞれの移民統合政策において主な特徴として以下の点が挙げられる。

(1) 経済活動が移民によって支えられているニューヨークでは、被雇用者が、或いは公立学校に就学する児童、市立大学進学希望者が合法か不法かという問題は重

要ではない。ニューヨーク市としては、外国生まれの移民が、一日でも早く市民として、税金を支払い、市民活動や生産活動に参加できる方策を立案することのほうが重要課題であり、現在、その方策が国家政策とは妥協しながらも独自に進められている。

(2) フランクフルト市の外国人統合政策は、ドイツの中でもっとも早いものであり、それは1989年に市当局が「多文化局」Amt für multikulturelle Angelegenheiten (AMK)を設置したことにはじまる。このような活動のなかで、もっとも特筆すべきが多文化局の管轄下にある外国人代表者会議 Kommunale Ausländervertretung (KAV)である。1992年に設立されたこの会議は、他の自治体では外国人評議会と呼ばれているもので、フランクフルト市の外国人住民が選挙で議員を選出し、市議会に外国人住民の要請や外国人政策の助言を与える機関であり、移民の市政への政治参加を促す役割を果たしている。

上記のようにニューヨーク、フランクフルトの両都市における共通点は「多様性」が都市を動かしており、それは教育、政治、経済活動の中でも顕著にあらわれていることが明らかになった。

本研究の成果は、2014年度の立命館大学の学術図書出版助成をうけて著書として広く社会に発信することが決定している。『移民都市の苦悩と挑戦：ニューヨークとフランクフルト』（晃洋書房）と題した著書は、研究代表者と分担者との共著でそれぞれの調査都市の分析結果を総括する予定である。特に自治体の果たしてきている役割に重点を置いた調査結果を描くこととしており2014年度内に発刊する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9件)

1. Mataro Miyamoto, Minoru Sawai (eds.), Shuichi Shindo, Relationship between the Development of German Chemistry and the Role of Education in the Nineteenth Century, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History. Quantitative and Comparative Approaches*, International institute for Advanced Studies (IAS Report 1103), 2012, pp.151-152.

2. 東 自由里, NYルポ 「座る人のいない椅子:それぞれの9・11メモリアル」『世界』(岩波書店編)査読なし、2011年12月号、pp. 228-33.

3. 東 自由里 「ニューヨーク市の移民統合政策と教育政策」, Ex Oriente、グローバ

ル都市と移民統合政策特集号、大阪大学言語社会学会編集・発行、18巻、2011年7月、pp. 1-16.

4. 進藤修一 「移民統合政策の「現場」としてのドイツ地方自治体」Ex Oriente、グローバル都市と移民統合政策特集号、大阪大学言語社会学会編集・発行、18巻、2011年7月、pp. 17-34.

5. 進藤修一 訳、アルミン・フォン・ウンゲルン=シュテルンベルク 「自治体における統合政策の新機軸—フランクフルト・アム・マイン市の例」Ex Oriente、グローバル都市と移民統合政策特集号、大阪大学言語社会学会編集・発行、18巻、2011年7月、pp. 35- 51.

6. 東 自由里・進藤修一 「グローバルシティにおける移民社会の動態と構造：ニューヨークとフランクフルトを事例として」『立命館国際地域研究』2011年3月33巻 pp. 53-68.

7. Shuichi Shindo, Überblick über den Forschungszustand und den Tendenzen der japanischen Historiographie der neueren deutschen Geschichte, *Korean Journal of German Studies*, Vol. 19, 2010, pp. 196-209.

〔学会発表〕(計 3 件)

1. Julie Higashi, 国際会議 The History of Migration in Museums: Between Memory and Politics, 11月19日2011年ブレーズ・パスカル大学、フランス、クレルモン・フェラン市.

2. Julie Higashi, Preparing Participatory and Social Justice Oriented Citizens: Perspectives from Asia-Pacific Societies, ハワイ大学 East West Center Association, 50<sup>th</sup> Anniversary International Conference 2010年7月4日、ハワイ国際会議場、米国ホノルル市.

3. Shuichi Shindo, Das deutsche Bildungswesen als "Software"? Der deutsche Einfluß auf die japanische Kulturpolitik (1868-1881), Die Wahrnehmung Deutschlands und Europas in Nordostasien: Vom imperialistischen Aspiranten zum Partner und Vorbild im Umgang mit der Vergangenheit? Perspektiven und Chancen für die Region Nordostasien, 2011年11月5日、韓国外国語大学校、ソウル市韓国.

〔図書〕(計 5 件)

1. Ed. Laurence Gourievidis , Museums and Migration: History, Memory and Politics, (Routledge, U.K. 2014) 分担執筆 東自由里 (印刷中)

2. 木村靖二、千葉敏行、西山暁義編 『ドイツ史研究入門』山川出版 2014 年、分担執筆 進藤修一 pp.221-240 (総頁 479) .

3. G.A. リッター 『ドイツ社会保障の危機 --再統一の代償--』竹中亨監訳、ミネルヴァ書房、2013 年、分担翻訳進藤修一、pp.158-210 (総頁 476) .

4. 野村泰幸編 『ヨーロッパ・ことばと文化あらたな視座から考える』、分担執筆 進藤修二、大阪大学出版会、2013 年 pp. 174-186 (総頁 222) .

5. Eds. John Cogan and David L. Grossman, Creating Socially Responsible Citizens: Cases from the Asia-Pacific Region, (Information Age Publishing: Charlotte, USA, 2012), 分担執筆 東自由里 pp. 101-120 (総頁 170)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 (該当なし)

6. 研究組織

(1)研究代表者 東自由里 (HIGASHI, Julie)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：80269795

(2)研究分担者 進藤修一 (SHINDO, Shuichi)  
大阪大学・言語文化研究科・准教授  
研究者番号：80294172